科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 17102

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17H03884

研究課題名(和文)北米農協の展開類型に関する市場構造・農業構造・社会関係からの学際的国際共同研究

研究課題名(英文) An Interdisciplinary Study on the Developments of Agricultural Cooperatives in the U.S. and Canada from the View Points of Market Strucutres, Farm Structures,

and Social Relations

研究代表者

磯田 宏(Isoda, Hiroshi)

九州大学・農学研究院・教授

研究者番号:00193392

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は北米の農産物販売・加工農協の市場シェアや生産者の結集度合いの相違を、経済的要因だけでなく社会関係的要因からも解明する枠組みを設定し、農業経済学と社会学の国際的・異分野横断的共同研究体制で課題解明を図った。その結果、バルク的コモディティ化が進んだ農産物分野ほど階層分化が進み、巨大営利企業と農協との競争が激しい市場構造となり、大規模層や若い世代の生産者で競争主義的な意識と規範が強く、また新自由主義的な言説に影響もより強く受ける傾向が観察され、農協にはこれらに対応する規模と範囲の経済追求、新たな事業方式、組合員組織対応、ガバナンス構造の動きも見られ、成功している場合もあることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 農業経済学における農業協同組合研究は、 農業構造論・農業市場論のアプローチ、 新制度派経済学のアプローチによるものが多くを占めていた。本研究は各分野での農協への生産者結集と市場シェアの相違を、 による経済構造的要因と による所有・組織構造的農協類型化論に加えて、 農業生産者・経営者の階層的・世代的分化にともなう協同に対する意識や規範の変化・異質化、 また全般的経済構造と経済政策思想の変化にも規定された新自由主義的言説の影響の濃淡といった、社会関係的・社会学的要因も組み合わせた分析枠組みを提示し、それを実証研究によって一定程度検証し、実践的示唆をいくつか導いた点で学術的および社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): This study built a framework to analyze differences in market shares and degree of producers' solidarity to agricultural cooperatives from a combined view points of economic and socio-relational factors. We found that in the agricultural sectors where products have become generic commodities, (1) farmers are more differentiated, (2) market competition is more intensive, (3) larger producers tend to have stronger competitiveness-oriented norm and more affected neolibelarist discourses, and vice versa. Some cooperatives have showed their attempts to (a) obtain scale and scope economies via M&A and conversion into profit-oriented firms, (b) introduce new business and organizational strategies, and (d) reformulate governance structure in order to improve members' organizational and operational participation.

研究分野: 社会経済農学

キーワード: 農業協同組合 農業構造論 農産物市場論 農業社会学

1.研究開始当初の背景 農業経済学における農業協同組合研究は、 農業構造論・市場構造論のアプローチ、 新制度派経済学のアプローチによるものが多くを占めていた。しかし各商品分野での農協への生産者結集と市場シェアの相違を説明する上で、 と だけでなく、 農業生産者の階層的・世代的文化に伴う協同に対する意識や規範の変化・異質化、 全般的経済政策思潮の変化にも規定された新自由主義的言説の影響の濃淡といった社会学的要素も組み合わせた研究の必要性が高まっているという学術的問いを背景に本研究を企画・設計した。

2.研究の目的

本研究は、北米の農産物販売・加工農協が生産者の結集度および農協のシェアと事業成果を含む史的展開過程と到達点において、品目別のみならず地域別にも異なる事態を、市場構造、農業構造という経済的要因にとどまらず、家族経営の分化に伴う諸階層の協同に対する意識・規範の変化と異質化、農業者をめぐる社会関係資本的諸要素と文化価値の変貌、それらに影響を与える支配的言説の態様といった、社会関係的要因にも光を当て、農業経済研究者と農業農村社会学研究者(日本とアメリカ・カナダ)との学術的国際共同研究によって類型性と因果関係を解明し、農協の今後の組合員組織制度、出資・所有構造、統治体制、事業方式・戦略について明らかにし、北米農協研究に新たな地平を切り開き、先進国比較農協研究の発展に寄与することを目的とした。

3.研究の方法

そのためにまずアメリカの社会学的方法論からの農協研究者と合同研究会を開催して、上記の方法論的枠組みと先行する事例研究について意見聴取と仮説の確定を行なった。

それをふまえ、以下の4つの地域・部門を中心として、研究代表者・分担者が手分けをし、一部はアメリカ・カナダの研究協力者の同道支援を受けて、現地実態調査と関連情報・統計を収集した上で分析を行ない、課題解明にアプローチした。

4. 研究成果

1)カナダ穀物・豆類部門における農協展開

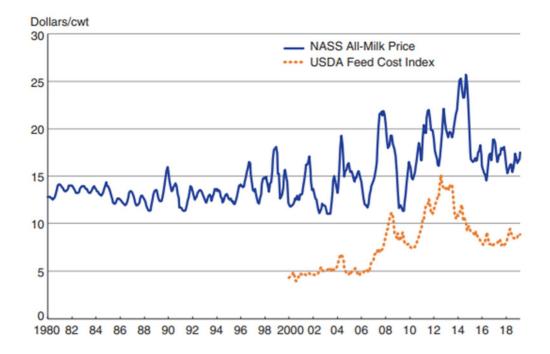
カナダ・サスカチュワン州で有機農産物を集荷・販売する Farmer Direct Coop(FDC)は小規模ではあるが、有機農産物の集荷・販売に特化した専門農協として 2002 年から 2018 年まで事業を行ってきた。設立当時は有機農産物の販売組織が非常に少なく、この分野での先駆的な存在として有機農業生産者をまとめて販売を促進する役割を果たしたと評価できる。しかし近年では有機農産物の販売組織が増えて、競争が激しくなるなかで組織再編を余儀なくされ、創始者のもとで Farmer Direct Organic Ltd.として 2018 年に再出発した。以上の経過は、有機農産物に特化した専門農協としての FDC のユニークな役割とともに、FDC が創始者個人のリーダーシップに依存してきたがゆえの組織的脆弱さを示しており、結局は創始者のもとで会社組織として再出発することに帰結したと考えられる。

2)アメリカ酪農部門における農協展開

(1)東部地域

中小経営が分布してきた北東部の中規模酪農協のアグリマーク合併を繰り返して現在に至るが、1990年代からチーズ加工、特に高付加価値チーズの生産に力を入れ、農協合併を通じて消費者向けブランド Cabot (キャボット)を確立し、現在は組合員農場から集乳した生乳の80%近くを自社加工するに至っている。この加工事業によって利益を上げ、組合員に利用高配当で還元している。下図のように、1995年のWTO発足以降はアメリカの生乳価格は変動幅が大きくなっており、2015年に生乳価格が急落するなかで、アグリマークの利用高配当は農場にとって重要な収入である。

消費者への訴求力の強化のため、消費者とのコミュニケーションに力を入れている。消費者対応の専門部署が設けられており、職員が3名配置されている。寄せられたすべての問い合わせに回答する対応がとられているが、電子メールだけでも月に100件の問い合わせが消費者から寄せられる。消費者からの要望が大きなことから牛成長ホルモンの不使用に取り組んでおり、糞尿処理問題や、動物福祉についても取組方針を組合員農場に示し、組合および組合員農場の取組状況を外部に開示している。倫理規範をもって活動する企業が受けることのできる「BCorporation認証」にも酪農協として世界初の認証を得て、高品質差別化乳製品の加工販売でセグメント化したマーケットで生き残りを進め、中小規模酪農経営の存立条件と結集に重要な役割を果たしている。



(2)カリフォルニア州

カリフォルニア州最大の酪農協であり全米でも2番目の規模を誇るCalifornia Dairies Inc. (CDI)は、六つのプラントを持ち、メンバーはそのプラントから100マイルの範囲に位置している。平均飼養規模1700頭程度で、年間720万トン程度の生乳を受け入れ、それは全カリフォルニア州生産量の42%をしめている。製品の65%は国外に輸出しており、世界最大の脱脂粉乳メーカーである。1999年に3つの酪農協が合併して、設立し、2012年には更にもう一つと合併している。合併の理由としては、生乳処理施設投資額への対応、小売業の大規模化にともない、サプライヤーである酪農協も合併することで取引にかかるコストを低下させることが出来る、輸出事務手続きコストへの対応である。

グローバル市場、環境などの各種規制、市場の変動性の影響をふまえて、より効率的な事業を展開するために、アメリカ最大の酪農協である Dairy Farmers of America と事業提携を 2019 年におこなっている。また、ジャージーミルクのチーズ製造でブランド力を有している Hilmar Cheese Company の事業再編戦略とも連携し、老朽化した工場を閉鎖し、2015 年に新しく建設されたばかりの脱脂粉乳工場を 2019 年に買収している。このように、乳製品市場構造の変化に対して、CDI はコモディティに対応するため合併を進めている。

一方、農業構造として、大規模化している組合員においては毎日生産される膨大な量の生乳の安定的な売り先を確保できることは重要であることから、酪農協に対するロイヤリティーそれは酪農協以外には取引先がないということを要因としている-は高いことが明らかとなった。

3)アメリカ穀作部門における農協展開

(1)北中部畑作地帯における農協展開

ネブラスカ州セントラル・バレー農協 (CVA) CVA の急成長の背景にあるのは合併である。2014年にもともとの CVA ともうひとつの UFC (United Farmers Cooperative) が合併し、これが CVAにとっても大きな出来事であった。UFC も 2014年のランキングでは 55位に位置した農協であり、相対的に大規模な農協同士が合併して誕生したのが現在の CVA である。また、その後も隣接するアイオワ州の FCC (Farmers Cooperative Company) と合併している。現在の CVA は 1万人の組合員を擁する大規模農協であり、ネブラスカ・アイオワ・カンザスの 3州にまたがる 58の事業所を有している。広域化・大規模化は合併を繰り返すことで、複数の州にまたがるスーパー単協 (super-local cooperative)になったのである。

合併による大規模化を進めてきた基本的な背景は、農協をとりまくビジネス環境の変化にある。端的には取引先の巨大化であり、それは生産物の販売先(穀物メジャー)と種子、肥料、農薬などの生産資材の調達先(アグリバイオメジャー)の両面がある。農協自らも大規模化することで、交渉力とバイイングパワーを高めることが合併の目的である。

合併に対する組合員の評価であるが、まず生産者の概要に触れておくと、いずれも家族経営であり、6名の平均面積は約1、700エーカー、最大は2、200エーカー、最小は1、000エーカーであった。作付けはトウモロコシ・大豆を基本としているが、中西部とは違い灌漑設備(センタ

ーピボット)が必要であり、その分コストアップになっている。CVA と UFC の合併に際して「賛成票」を投じたのは 4 名、「反対票」を投じたのが 2 名であった。賛成理由としては、合併による「成長」や「競争力を高める」ことへの期待が挙げられた。逆に、反対の理由は「サービスの低下」である。ただし、賛成票を投じた農業者でも、合併後の評価として「生産資材の価格が下がっていない」という指摘も行われていた。組合員が持つ鋭いコスト意識に対応することが、農協にとっても今後の課題である。

(2)カリフォルニア・サクラメントバレー稲作地帯の農協展開

カリフォルニア州唯一の精米農協 Farmers Rice Cooperative (FRC) は約700の米生産者組合員を擁し、籾ベースで年間900万 cwt (約41万トン)を集荷して精米している。籾のうち直接食用の全粒白米 (whole kernel または head rice)歩留まりが62%程度なので精米ベースで約26万トンとなり、その半分を国内向け、半分を輸出している。主な輸出先は、日本、韓国、ヨルダン、サウジアラビアなど広範であり、今日では世界的な寿司ブームで高品質米需要が拡大しているという。

精米企業のシェアは、FRC 20%、ADM 20%、Bunge 10%、Sun West 10%、American Commodity Co. $8 \sim 10\%$ 、West 10%程度と推定されており(2020年3月2日 FRC でのヒアリング)、精米農協(現在 FRC のみ)のシェアは大幅に下がり、多国籍アグリビジネス等との競争が激化している。後者は米のグローバル貿易での競争優位性(規模の経済)をもつと同時に、米と他の穀物・油糧種子等とにまたがってグローバル貿易を行なっていることの優位性(範囲の経済)を有しているからである。

州内稲生産者の平均的なプロファイルと比べて組合員には、年齢が相対的に高い、稲作経営歴が長く経営基盤が確立している、経営財務が強いといった傾向がある。次表はそのような組合員生産者のうち調査を実施した経営の概要である。このことは換言すると、相対的に若く、経営継承したとしても経営者歴が短くて経営基盤・財務もまだ確固とはしていない経営者は、組合に加入せずに他の精米業者と取引する傾向がある中で、FRCがそれら生産者を惹きつけるための工夫(プー路共販を維持する中での、運転資金・生産資材購入代金信用供与や事前概算払いなど)を展開する一方、頻度の高い工場見学会・小規模会合の開催をつうじた組合員と経営陣との意思疎通の強化、参加の機会増大と意識引き上げの努力などが図られており、代表理事の紹介を受けたヒアリング相手という制約の範囲内だが、組合員生産者はそれらを肯定的に評価していた。

			A農場	B農場	C是	農場	D農場
経営主年齢		営主年齢	53	66	55		44
経営組織		営組織	非法人・家族経営	パートナーシップ	家族所不	 有型法人	パートナーシップ
所有比率		有比率		本人55%、家族外 従事者45%	父、母、	兄、本人	本人50%、母50%
	家加	疾農業従事者	本人、弟	本人	父、母、兄、本人		本人、夫、母
	家族	外農業従事者		1			
	家加	疾農外従事者	妻(経理として従事)	娘(事務仕事に従事)	妻、	妹	
従事者	雇用労	動力					
		人数	1	0)	7
労働力	常用	賃金	\$3,500/month				Top Manager \$1,424/week. Manager \$1,280/week
/	臨時	人数	12	5	12	~14	11
	阿加口寸	雇用期間	春8週間、秋6週間	春4週間、秋3週間	春2ヶ月、秋3ヶ月		
	雇用総額		\$102,000	\$40,000	不	明	\$500,000
					兄、本人	経営体合計	
	経営農地合計		900~1,200	865	507	1,277	2,500
	自作地		650	125	194	564	
	借入地		250~550	740	313	713	
農	稲作用自作地		650	125	194	344	600
農地保有	稲作用借入地		250~550	740	283	483	400
	輪作作物(麦、豆類、 アルファルファ)					345	
	クルミ				30	105	
	アーモンド						500
		物(麦、サンフラ 、加工用トマト)					1,000

こうした組合員参加の実質化とそれをつうじた結集度の引き上げは、ほとんど全国規模にまで拡大した超大型酪農協や、複数の州境を超えるまでに事業良識・組合員基盤を拡大している穀物スーパー単協の事例には見られない特徴である。

高品質なで差別化可能な中粒種・単粒種米の特性とそれゆえに(南部長粒種米と比べて)高価格販売である精米産業の農業生産・市場構造的特徴がこれらを可能にしている側面が注目される。しかし同時にカナダの小規模有機農産物販売農協がその有機農産物市場自体の拡大にともなうコモディティ化傾向の下で強まる市場競争の影響を受けて営利企業へ転換せざるを得なくなった事例、またカリフォルニア産高品質中粒種・単粒種米も世界的な「人気商品化」傾向にともなって多国籍アグリビジネスの参入とシェア拡大が相次ぐ中で農協(陣営)そのもののシェアは長期傾向的に大きく低下してきた事実を踏まえると、相対的に地位限定的な生産基盤と組合員基盤ゆえに発揮できてきた上述の結集・参加実質を持続させるためには、そうしたグローバル市場化にも適応できる規模と範囲の経済性を単なる農協自体の拡大や多国籍化とは異なる、各種の国内的・国際的連携・パートナーシップ形態等をつうじて獲得していく必要も生じていると考えられる。

カリフォルニア稲作における唯一の精米農協 FRC における組合員の農協への結集に作用する 諸要因のうち、まず農業構造変化にともなう階層差の拡大という点では、同州は一般的に南部諸 州と比べれば階層分化の程度が緩やかではあった。しかし他の集荷・精米企業との競争という意 味での市場構造は厳しさを増しており、単に規模階層差だけでなく世代差としてより若い生産 者を他企業との激しい競争の下で結集させる上では必ずしも成功しているとは言えない面があった(現行組合員の属性特徴から見て)。

そうした中で、相対的に若く財務・経営基盤も確立したとは言えない生産者を惹きつけるための工夫(プール共販を維持する中での、運転資金・生産資材購入代金信用供与や事前概算払いなど)を展開する一方、頻度の高い工場見学会・小規模会合の開催をつうじた組合員と経営陣との意思疎通の強化、参加の機会増大と意識引き上げの努力などが図られており、代表理事の紹介を受けたヒアリング相手という制約の範囲内だが、組合員生産者はそれらを肯定的に評価していた。

こうした組合員参加の実質化とそれをつうじた結集度の引き上げは、ほとんど全国規模にまで拡大した超大型酪農協や、複数の州境を超えるまでに事業の地理的範域・組合員基盤を拡大している穀物スーパー単協の事例には見られない特徴である。

高品質なで差別化可能な中粒種・単粒種米の特性とそれゆえに(南部長粒種米と比べて)高価格販売である精米産業の農業生産・市場構造的特徴がこれらを可能にしている側面が注目される。しかし同時にカナダの小規模有機農産物販売農協がその有機農産物市場自体の拡大にともなうコモディティ化傾向の下で強まる市場競争の影響を受けて営利企業へ転換せざるを得なくなった事例、またカリフォルニア産高品質中粒種・単粒種米も世界的な「人気商品化」傾向にともなって多国籍アグリビジネスの参入とシェア拡大が相次ぐ中で農協(陣営)そのもののシェアは長期傾向的に大きく低下してきた事実を踏まえると、相対的に地位限定的な生産基盤と組合員基盤ゆえに発揮できてきた上述の結集・参加実質を持続させるためには、そうしたグローバル市場化にも適応できる規模と範囲の経済性を単なる農協自体の拡大や多国籍化とは異なる、各種の国内的・国際的連携・パートナーシップ形態等をつうじて獲得していく必要も生じていると考えられる。

同時に,カリフォルニア精米農協 FRC が進めている組合員への積極的な短期信用供与は,少なくとも北中部穀作地帯農協でも多く観察される事態である。貯金を受け入れない(受け入れることは法的にできない)という意味で,日本的な総合農協とは勿論異なるが,農協系金融機関 CoBank などの資金も積極的に利用しながら信用供与を強める姿は,農産物販売・加工,生産資材供給,農作業受託・農業技術サービス供給に限定されるという意味で「専門農協」と概念されてきたアメリカ農協が,実は貯金受入・相互金融という意味ではないものの,実は「総合農協」化傾向を見せていることが非常に注目されるところである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論文】 計7件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	
1.著者名 磯田宏,安藤光義	4.巻 50(2)
2.論文標題 グローバリゼーション・メガFTA/EPA 局面への主要国農政対応の位置と性格	5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 農業問題研究	6.最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 松原豊彦	4.巻 84(3)
2.論文標題 NAFTA再交渉とカナダの新農業政策	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 農業と経済	6.最初と最後の頁 89-96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 小林国之	4 . 巻 90(3)
2 . 論文標題 地域農業の維持と農協の機能	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 農業経済研究	6.最初と最後の頁 249-258
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 磯田宏	4 . 巻 83(10)
2. 論文標題 「農業競争力プログラム」の本質と狙いをどう読み解くか	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 農業と経済	6.最初と最後の頁 30-41
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1.著者名 佐藤加寿子	4.巻 59(2)
2.論文標題 神田健策編『新自由主義下の地域・農業・農協』	5.発行年 2017年
3.雑誌名 歴史と経済	6.最初と最後の頁 55-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 東山寛	4.巻 35(1)
2.論文標題 TPP大筋合意の諸問題	5 . 発行年 2017年
3.雑誌名 農村経済研究	6.最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 松原豊彦	4.巻 84(3)
2.論文標題 NAFTA再交渉とカナダの新農業政策	5 . 発行年 2018年
3.雑誌名 農業と経済	6.最初と最後の頁 89-96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)	
1.発表者名 大田垣慧・磯田宏	
2 . 発表標題 アメリカ2018年農業法所得保障政策の利用実態と農業所得への影響 - カリフォルニア州稲作農業に着目して	5
3.学会等名 農業問題研究学会	

4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 松原豊彦
2.発表標題
6次産業化は地域振興の切り札になるか
3.学会等名
第2回東アジア6次産業化国際フォーラム(国際学会)
4 . 発表年 2018年
1.発表者名
松原豊彦
2.発表標題
日本における農業「6次産業化」の到達点と課題
3 . 学会等名 第3回東アジア6次産業化国際フォーラム(国際学会)
2019年
1.発表者名 松原豊彦
位原豆厚
2 . 発表標題 農業・農村の6次産業化、その到達点と課題
日本職業教育学会北海道・東北部会
4.発表年
2021年
1 . 発表者名 松原豊彦
2.発表標題
カナダの穀物・油糧種子の輸出動向と生産・加工・輸出・価格の見通し
3 . 学会等名
日本農業経済学会
4 . 発表年 2022年

〔図書〕 計7件	
1.著者名 松原豊彦,小野雅之,福田晋,木立真直,小池晴伴,坂爪浩史,副島久実,安部新一,清水池義治,内藤 重之,横山英信,杉村泰彦,矢野泉,尾碕亨,泉谷眞実	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5 . 総ページ数 229
3.書名 農産物・食料の市場と流通	
1 . 著者名 坂本清彦,小田滋晃,川﨑訓昭,小針美和,長命洋佑,南石晃明,堀田学,猪谷富雄,小障子正喜,横田茂永,上西良廣,小林康志,ピユンテ・フランク,戸川律子	4 . 発行年 2019年
2.出版社 昭和堂	5 . 総ページ数 ²⁰⁰
3.書名 「農企業」のムーブメント	
1 . 著者名 酒井富夫,柳村俊介,佐藤了,佐藤加寿子ほか	4 . 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計出版	5 . 総ページ数 ²²⁸
3.書名家族農業経営の変容と展望	
1.著者名 小田滋晃,坂本清彦ほか	4 . 発行年 2017年
2.出版社昭和堂	5.総ページ数 ²⁰⁰
3.書名 「農企業」のリーダーシップ: 先進的農業経営体と地域農業	

1.著者名 高橋巌,東山寛ほか	4 . 発行年 2017年
2 . 出版社 コモンズ	5.総ページ数 ²⁹⁹
3 . 書名 地域を支える農協 : 協同のセーフティネットを創る	
1.著者名 松原豊彦ほか	4 . 発行年 2021年
2. 出版社 高菅出版	5.総ページ数 237
3.書名6次産業化研究入門	
1.著者名 村田武,佐藤加寿子ほか	4 . 発行年 2019年
2.出版社 筑波書房	5.総ページ数 303
3.書名 新自由主義グローバリズムと家族農業経営	
〔産業財産権〕 (スの他)	
[その他]	
-	

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究	小林 国之 (Kobayashi Kuniyuki)	北海道大学・農学研究院・准教授	
分担者	(10451410)	(10101)	
	坂本 清彦	龍谷大学・社会学部・准教授	
研究分担者	(Sakamoto Kiyohiko)		
	(30736666)	(34316)	

6	研究組織	(つづき	`

. 0	・明九紀織(フンピ)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	松原 豊彦	立命館大学・食マネジメント学部・教授	
研究分担者			
	(50165859)	(34315)	
	佐藤 加寿子	熊本学園大学・経済学部・准教授	
研究分担者	(Sato Kazuko)		
	(80294908)	(37402)	
	東山寛	北海道大学・農学研究院・准教授	
研究分担者			
	(60279502)	(10101)	

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

A HISTORIA STATE OF THE STATE O	
国際研究集会	開催年
農業食料市場再編下の米国農協の組織・統治構造・組合員参加方式の革新	2019年~2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------